

令和5年度実施計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

※事業No.は国に提出した実施計画に対応した番号です。

| 事業No. | 事業の名称                    | 事業概要・目的   | 成果指標・達成状況   | 実績・効果   | 事業費(円)      | 交付金充当額(円)   | 事業始期     | 事業終期    | 所管課          |
|-------|--------------------------|---|---|---|-------------|-------------|----------|---------|--------------|
| 1・2   | 小松島市住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円を給付する事業です。  | 【成果指標】住民税非課税世帯への家計支援及び給付金の利用による地域経済の活性化。対象世帯の100%<br>【達成状況】合計5,120世帯に対し、支援を実施   | 1世帯あたり3万円の給付を速やかに実施し、住民税非課税世帯等の経済的負担を軽減することができました。                  | 156,573,021 | 153,600,000 | R5.4.13  | R6.3.31 | 生活福祉課        |
| 9     | 障がい者施設等維持費高騰対策事業         | 原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の障がい者施設等を支援するため、光熱費や燃料代の上昇分について補助する事業です。補助金額は、入所施設については定員1人あたり12,000円、通所・訪問サービス事業所については事業用車両1台につき15,000円(最大3台まで)です。                       | 【成果指標】想定施設数の80%以上<br>【達成状況】想定施設数の100%<br>(通所・訪問サービス事業所については想定台数の79.5%に補助を実施)  | 物価高騰の影響をうける障がい者施設、事業所を支援することで、サービスが受けられる環境を確保しました。                  | 1,746,000   | 1,746,000   | R5.4.1   | R6.3.31 | 介護福祉課        |
| 10    | 水稲農家と子どもたちのための地産地消推進事業   | 長期化するコロナ禍の影響等により、収入が減少している市内の水稲農家から市産米を買い上げ、支援金を給付することで経営安定と産地の持続的発展を図るとともに、買い上げた市産米を市内の小・中学生のいる世帯に無償提供することによって、子育て世帯への経済的支援及び子どもの健やかな成長、地産地消による食育の推進を図る事業です。 | 【成果指標】子育て世帯への家計支援及び地元産米の消費促進。玄米の支給を希望する世帯の100%<br>【達成状況】玄米の支給を希望する世帯の99.6%<br>※0.4%は期間内に受け取りがなかったもの                                 | 小・中学校世帯に市内協力農家から買い上げた玄米30kgを無償提供し、子育て世帯への経済的支援と、地産地消の促進を図ることができました。 | 10,524,197  | 10,524,197  | R5.4.1   | R6.3.31 | 農林水産課        |
| 11    | 学校給食費支援事業                | 新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価高騰に伴い、学校給食の食材やガス代が上昇しているため、給食食材の上昇分(教職員分を除く)を補助することにより、保護者等の負担軽減を図る事業です。   | 【成果指標】コロナ禍における物価高騰の影響による保護者への給食費負担増0円<br>【達成状況】期間中の給食費負担増0円   | 食材費をはじめとする物価高騰の影響を受ける中で、交付金の活用により給食費の値上げを回避することができました。              | 10,000,000  | 10,000,000  | R5.4.1   | R6.3.31 | 教育政策課        |
| 12    | 高齢者在宅サービス事業所等原油価格高騰対策事業  | 原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の高齢者在宅サービス事業所等を支援するため、燃料代の上昇等による影響分について補助する事業です。補助金額は、事業用車両1台につき15,000円(最大3台まで)です。  | 【成果指標】50事業所(サービス区分)以上に支援を行う。<br>【達成状況】39事業所(サービス区分)に補助を実施   | 物価高騰の影響をうける高齢者在宅サービス事業所を支援することで、サービスが受けられる環境を確保しました。                | 2,025,000   | 2,000,000   | R5.10.1  | R6.3.31 | 介護福祉課        |
| 13    | 子育て世帯応援学校給食無償化事業         | 令和5年10月から令和6年3月までの期間、市内の小学校・中学校における給食費を無償化するとともに、アレルギー等により給食を利用しない児童生徒の世帯及び市内在住で市外の小学校・中学校に通学する児童生徒の世帯に対して1か月あたり5,000円の補助を行う事業です。                             | 【成果指標】コロナ禍における物価高騰の影響を受ける小中学生の給食費等を6か月間無償化または給食費に相当する額を補助することにより支援する。<br>【達成状況】6か月間、市内の小学校・中学校の給食費を無償化。市外の小学校・中学校に通学する児童・生徒には補助を実施。 | 交付金の活用により6か月間の給食費無償化または相当額の補助を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。         | 73,498,595  | 72,000,000  | R5.10.1  | R6.3.31 | 教育政策課<br>学校課 |
| 14    | 子ども・子育て支援交付金(国庫補助事業)     | 放課後児童クラブや認定子ども園等において新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合に事業の継続を支援するための補助金を交付する事業です。   | 【成果指標】新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合でも事業の継続が可能な体制を確保する。(感染者等が発生した事業所で支援を希望する事業所への支援の実施率100%)<br>【達成状況】支援を希望する事業所へ100%支援を実施                | 感染対策に要する改修等を支援し、放課後児童クラブ等の事業継続を支援しました。                              | 1,066,294   | 355,000     | R5.5.8   | R6.3.31 | 児童福祉課        |
| 15    | 保育対策事業費補助金(国庫補助事業)       | 保育所等において新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合に感染対策消耗品や対応する職員の手当等の費用を補助する事業です。  | 【成果指標】新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合でも事業の継続が可能な体制を確保する。(感染者等が発生した保育所等への支援の実施率100%)<br>【達成状況】感染者が発生した事業所へ100%支援を実施                         | 保育所における感染対策や感染発生時の時間外勤務に要した人件費等を補助し、事業継続を支援しました。                    | 308,951     | 154,000     | R5.5.8   | R6.3.31 | 児童福祉課        |
| 16    | 学校保健特別対策事業費補助金(国庫補助事業)   | 学校における換気対策の整備や感染者等が発生した場合に感染拡大を防止し、教育活動を継続できる体制を確保する事業です。   | 【成果指標】小学校・中学校に感染症の拡大防止や教育活動の継続に必要な機器(空気清浄機19台、サーキュレーター32台、CO2モニター100台以上)を配備する。<br>【達成状況】小学校・中学校に空気清浄機19台、サーキュレーター34台、CO2モニター107台を配備 | 市内小学校・中学校に空気清浄機等の資機材を配備することで、感染拡大防止に努めました。                          | 4,176,975   | 2,088,000   | R5.6.8   | R6.3.31 | 学校課          |
| 17    | 公立小中学校に対する電気代高騰分支援       | 物価高騰の影響による公立学校の電気代高騰分の財源に交付金を活用することで、教育の環境を維持する事業です。  | 【成果指標】教育環境の低下による学校施設内での生徒・児童の体調の悪化を防止する。(熱中症による体調不良者:0人)<br>【達成状況】屋内での熱中症等による体調不良者0人  | 電気代が高騰する中でも公立学校の空調機等を適切に稼働し、児童・生徒が安心して学べる環境を確保しました。                 | 4,219,106   | 1,730,000   | R5.4.1   | R6.3.31 | 教育政策課<br>学校課 |
| 18    | 高齢者施設等維持費高騰対策事業          | 原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の高齢者入所施設を支援するため、様々な経費の上昇による影響分について、定員1人あたり16,800円を補助する事業です。   | 【成果指標】想定定員数の90%以上(定員710人以上)の支援を速やかに実施する。<br>【達成状況】想定定員の98.5%に補助を実施  | 物価高騰の影響をうける高齢者入所施設を支援することで、サービスが受けられる環境を確保しました。                     | 13,100,420  | 12,000,000  | R5.12.20 | R6.3.31 | 介護福祉課        |
| 19    | 医療施設等維持費高騰対策事業           | 原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の医療機関を支援する事業です。補助金額は、病院(病床あり)1病床あたり16,800円、病院以外(病床のない内科、歯科)1施設あたり58,000円、調剤薬局1施設あたり12,000円です。   | 【成果指標】想定病床数の90%以上(800病床以上、60施設以上)の支援を速やかに実施する。<br>【達成状況】想定病床数の100%に補助を実施  | 物価高騰の影響をうける医療施設等を支援することで、安心して医療が受けられる環境を確保しました。                     | 18,242,982  | 17,093,000  | R5.12.20 | R6.3.31 | 保健センター       |
| 20    | 市立体育館に対する電気代高騰分支援        | 原油価格・物価高騰の影響による市立体育館の電気代高騰分の財源に交付金を活用することで、施設使用料の引き上げを回避し、市民の健康づくりの機会を維持する事業です。   | 【成果指標】令和5年度の体育館利用件数が令和4年度実績件数及び令和3年度実績件数の平均値(2,610件)と比較し、3%以上減少しないこと。<br>【達成状況】令和5年度体育館利用件数2776件(増減率+6%)                            | 電気代が高騰する中でも、市立体育館の使用料を据え置き、利便性を損なうことなく運営することができました。                 | 1,000,133   | 894,000     | R5.4.1   | R6.3.31 | 生涯学習課        |

|    |                                |  |  |  |           |           |        |         |        |
|----|--------------------------------|--|--|--|-----------|-----------|--------|---------|--------|
| 21 | 指定ごみ袋価格維持事業                    | 原油価格高騰の影響により指定ごみ袋の調達価格が上昇している中で、販売価格（塵芥処理手数料）を据え置くことで、家計への負担を軽減する事業です。                     | 【成果指標】塵芥処理手数料への価格転嫁を行わないことによる市民の負担増0円<br>【達成状況】期間中の塵芥処理手数料（指定ごみ袋販売価格）を据え置き                 | 物価高騰による調達価格の増加分に交付金を活用することで、指定ごみ袋の価格を据え置き、家計への負担を軽減することができました。 | 4,971,208 | 4,971,000 | R5.4.1 | R6.3.31 | 市民環境課  |
| 22 | 感染症対策用救急・救助資機材購入事業             | 救急・救助における新型コロナウイルス感染症等の拡大を防止し、搬送患者や救急隊員の安全を確保するため、感染防護衣や消毒用品消耗品を購入する事業です。                  | 【成果指標】救急・救助活動に起因する消防職員の新型コロナウイルス感染者ゼロを目指す。<br>【達成状況】期間内において救急・救助活動に起因する消防職員の新型コロナウイルス感染者ゼロ | 交付金を活用し、感染対策を徹底したことで、救急・救助活動における消防職員の新型コロナウイルス感染を防止しました。       | 713,526   | 713,000   | R5.4.1 | R6.3.31 | 消防総務課  |
| 23 | サウンドハウスホール・保健センターに対する電気代等高騰分支援 | 物価高騰の影響によるサウンドハウスホール・保健センターの電気代及び空調設備用灯油代の高騰分の財源に交付金を活用することで、適切に空調設備を稼働し、快適な利用環境を維持する事業です。 | 【成果指標】サウンドハウスホール及び保健センター利用者の集団感染の発生ゼロを目指す。<br>【達成状況】期間内において施設利用者の集団感染の発生ゼロ                 | 電気代、燃料代が高騰する中でも、施設の空調設備を適切に稼働し、施設利用者の感染防止に努めました。               | 1,470,457 | 1,429,000 | R5.4.1 | R6.3.31 | 保健センター |